

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、随意契約(プロポーザル方式)を実施するので、次のとおり企画提案書の公募手続を開始する。

令和8年7月2日

沖縄県知事 玉城 康裕

1 委託業務の概要

- (1) 業務名：令和8年度沖縄県管理空港運営制度検討調査業務
- (2) 業務期間：契約締結の日から令和9年3月26日まで
- (3) 業務内容：別添「企画提案仕様書」のとおり
- (4) 契約限度額：41,000,000円(消費税10%込み)

2 応募資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申し立てをした者にあつては更生計画の認可がされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申し立てをした者にあつては再生計画に認可がなされていない者ではないこと。(再認定を受けた者を除く。)
- (3) 応募申請書等の提出期限の最終日から審査通知日までの期間において、沖縄県の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止がなされていないこと。
- (4) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体等ではないこと。
- (5) 日本国内に本店を有する法人であること。
- (6) 次の調査・検討業務の実績を有すること。
 - ア PPP/PFI事業(コンセッション等)の導入検討、又は公共事業の財政・財務分析に関する業務
 - イ 空港経営、航空政策又は公共インフラの運営・維持管理に関する業務
- (7) 応募は共同企業体でも可とし、この場合の要件は以下のとおりとする。
 - ア 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。
 - イ 共同企業体の構成員は、上記応募資格(1)から(4)までを満たす者であること。
 - ウ 共同企業体の代表事業者が上記応募資格(5)の要件を満たし、かつ、構成員のいずれかが上記応募資格(6)の要件を満たす者であること。
 - エ 共同企業体の構成員が、他の共同企業体の構成員として重複応募する者ではないこと。
 - オ 共同企業体の構成員が、単体企業としても重複応募する者ではないこと。
 - カ 共同企業体を代表する事業者は、業務目的の達成のため他の共同企業との連携を密にし、業務の推進及び成果の達成を図るものとする。

3 提案内容の要件

別添「企画提案仕様書」のとおり。

4 応募方法等

(1) 参加申込

ア 申込期限：令和8年7月22日（水）17時

イ 提出書類：参加申込書【様式1】

ウ 提出方法：持参、郵送またはメール（受信確認必要）

※共同企業体での応募の場合、代表事業者が応募を行うこと。

(2) 企画提案応募申請

ア 申請期限：令和8年7月24日（金）17時

イ 提出書類：企画提案応募申請書【様式2】

企画提案書及び応募書類一式（下記5参照）

ウ 提出方法：持参、郵送（到着確認が可能な手段）

(3) 募集要領及び仕様書の内容に質問がある場合は、令和8年7月15日（水）17時までに質問書【様式3】をメールで提出すること。（受信確認必要）

回答は質問者全員にメールにて順次回答する。受理した質問は原則として7月17日までに回答する。（質問先は11を参照）

5 企画提案に係る提出書類一式

(1) 企画提案応募申請書【様式2】

(2) 会社概要【様式4】（共同企業体の場合は、構成員毎に作成すること。）

(3) 業務精通度説明書【様式5】（共同企業体の場合は、実績等を有するいずれかの構成員が作成すること。）

(4) 業務実施体制【様式6】

(5) 企画提案書（様式自由、A4版4頁以内[縦置き横書き、両面印刷可]、長辺綴じ）

※詳細は「企画提案仕様書 5 企画提案書の内容」を参照。

(6) 積算書【様式7】（積算書の費目については、以下の内容で提出すること。）

- ・直接人件費（「企画提案仕様書 4 業務内容」の項目毎に工数、単価等を記載）
- ・直接経費（旅費交通費、使用料、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等）
- ・一般管理費（（直接人件費＋直接経費－再委託費）×10/100以内を原則とする。但し、自社規定等によりこれにより難しい場合は、別途積算することが出来るものとし、この場合、契約前にその根拠を明らかにした資料の提出を行い、双方協議の上決定する。）
- ・消費税相当額（旅費交通費、使用料等の単価にすでに消費税が含まれている場合には、消費税相当額を除いた上で経費を計上すること。）

※提出部数：5部（応募申請書のみ1部）

6 企画提案書の審査

業務実績及び業務実施体制の書面審査とともに、プレゼンテーションにより企画提案内容の審査を行う。

なお、審査の着眼点等は次のとおりとする。

ア 業務実績及び業務実施体制の充実性

- ① 業務精通度および業務実施体制は十分か（配点 20 点）

イ 企画提案内容の適切性

- ① 課題の認識および提案（配点 50 点）

仕様書 3 業務目的および 4 業務内容に応じ、適切に現状認識を行い、調査の方向性を明確にしているか

- ② 有用な自由提案があるか（配点 20 点）

- ③ 提案説明能力・報告書作成の方向性が適切か（配点 10 点）

7 選定方法

- (1) 沖縄県土木建築部空港課において、第 1 次審査を行い、上位 5 者程度（第 1 次審査の状況等により増減することがある）を選定する。
- (2) 応募件数が 5 者未満の場合の第 1 次審査は資格審査のみとし、適格者全てを第 2 次審査（プレゼンテーション）の対象とする。
- (3) 第 1 次審査で選定された事業者に対しては、結果及び第 2 次審査実施日時を通知し、選定されなかった事業者に対しては、結果のみを通知する。なお、結果等の通知は電子メールで行う。

- (4) 第 2 次審査（プレゼンテーション）は、提案書の内容や経費等について、沖縄県に設置する企画提案業者選定委員会において総合的な観点から審査し、提案内容等の優れた順で順位をつける。その後、企画提案業者選定委員会の意見に基づき、委託予定事業者を決定し、審査対象者全員へ結果を電子メールで通知する。

プレゼンテーションにおける留意事項は、以下のとおりとする。

ア 審査会場への入場者は 3 名以内とする。

イ 審査においては、提出した応募申請書等を用いて説明することとし、資料の追加及びパソコンやタブレット、プロジェクター等の機器の使用は認めない。

なお、第 2 次審査の日程は令和 8 年 8 月 5 日（水）頃、沖縄県本庁舎又は周辺会議室にて開催を予定している。（詳細は後日連絡）

- (5) 選定にかかる留意事項

ア 企画提案業者選定委員会は非公開で行い、審査の経過状況、点数及び順位等に関する問い合わせには応じない。また、審査等についての異議申し立て等は受け付けない。

イ 審査の結果については、沖縄県が決定した委託予定事業者名のみ発表とする。

ウ 企画提案業者選定委員会により選定した事業者が辞退した場合又は県との委託に関する協議が整わなかった場合には、次順位以降の者を繰り上げて選定できるものとする。

エ 一定水準を満たした提案がない場合、該当者なしとする場合がある。

8 委託契約について

委託契約については、原則として第一位入選者とするが、委託契約に関して必要な事項が合意に至らない場合は、一定水準を満たした次順位以降の者を繰り上げて協議の上契約する。

9 募集スケジュール

- | | |
|----------------------|-------------------|
| (1) 募集開始日 | 7月 2日 (木) |
| (2) 質問締切 | 7月 15日 (水) 17時 |
| (3) 参加申込締切 | 7月 22日 (水) 17時 |
| (4) 企画提案応募申請締切 | 7月 24日 (金) 17時 |
| (5) 第1次審査結果通知 (行う場合) | 7月 30日 (木) (予定) |
| (6) プレゼンテーション審査 | 8月 5日 (水) 午後 (予定) |
| (7) 審査通知 | 8月 7日 (金) (予定) |
| (8) 契約予定 | 8月 14日 (金) (予定) |

※応募及び審査の状況によっては、スケジュールの変更を行う場合がある。

10 その他

- (1) 書類提出にあたり使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 企画提案に要する経費などについては参加者の負担とする。
- (3) 提出された企画提案書等については返却しない。上記9(4)の応募締切以降、(5)プレゼンテーション審査までの間の企画提案書の追加修正は認めない。プレゼンテーション審査では追加資料の配布は認めない。
- (4) 選定に関する審査内容及び経過などについては公表しない。
- (5) 募集要領に適合しない応募は無効とする。

11 書類等の提出場所及び問い合わせ先

沖縄県土木建築部空港課(県庁11階)管理班 (主担当)儀間^{ぎま}・(班長)川平^{かわひら}

〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2

TEL : 098-866-2400

E-mail : gimakuni[[@]]pref.okinawa.lg.jp (儀間)

kawahirh[[@]]pref.okinawa.lg.jp (川平)

※[[@]]を半角小文字@に置き換え、儀間・川平の両方へ送信ねがいます。

【様式1】

参加申込書

受付番号	
------	--

「令和8年度沖縄県管理空港運営制度検討調査業務」企画提案募集要領の条件等を了解し、参加を申し込みます。

令和 年 月 日

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

申込者 会社名

住 所

商号又は名称

代表者名

企画担当者

所属・職・氏名

電話番号

E-mail

(注) 共同企業体の場合は、代表する法人名を記載すること。

【様式2】

受付番号	
------	--

企画提案応募申請書

「令和8年度沖縄県管理空港運営制度検討調査業務」企画提案募集要領の条件等を了解し、別添の提出書類を添えて応募します。

令和 年 月 日

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

提出者 会社名

住 所

商号又は名称

代表者名

企画担当者

所属・職・氏名

電話番号

E-mail

(注)共同企業体の場合は、代表する法人名を記載すること。

【様式3】

質 問 書

令和 年 月 日

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

会社名
氏 名
電 話
E-mail

今般実施の「令和8年度沖縄県管理空港運営制度検討調査業務」に関する企画提案書について、以下の通り質問します。

番号	仕様書等の項目	質問内容

- ※ 質問1件ごとに番号を付与すること。
- ※ 募集要領等のどの項目に対する質問か明確にすること。
- ※ 質問内容は分かり易く記入してください。

【様式 4】

会 社 概 要 表

会 社 名 (代表者氏名)			
本店の住所および 沖繩における支店の住所			
設 立 年 月		関 係 会 社	
資 本 金	円		
社 員 数	人		
主要加盟団体			
<会社の主要業務>			
<関連プロジェクトの応募状況>			
主要 株主	株 主 名		持 株 割 合
			(%)

【様式 5】

業 務 精 通 度 説 明 書

●業務関与実績（PPP/PFI、公共事業の財政・財務分析に関する業務関係）

過去 10 年間（平成 28 年度～令和 7 年度）に「PPP/PFI、公共事業の財政・財務分析に関する業務」の関与実績について、主要業務実績を記入のうえ提出してください。（最大 5 つまで、1 枚以内）

この場合、契約書の写し（契約名と契約期間がわかる部分のみ）を別途添付する。

年度	発注機関	業務名	業務概要

※ 共同企業体の場合は、いずれかの構成員の実績があればよい。

●業務関与実績（空港経営、航空政策又は公共インフラの運営・維持管理に関する業務関係）

過去 10 年間（平成 28 年度～令和 7 年度）に、空港経営、航空政策又は公共インフラの運営・維持管理に関する業務の関与実績について、主要業務実績を記入のうえ提出してください。（最大 5 つまで、1 枚以内）

この場合、契約書の写し（契約名と契約期間がわかる部分のみ）を別途添付すること。

年度	発注機関	業務名	業務概要

※ 共同企業体の場合は、いずれかの構成員の実績があればよい。

【様式6】

業 務 実 施 体 制

- ※ 業務実施体制を記入してください。(1枚以内)
- ※ 各担当者の役割や業務実績など、必要な情報を記載して下さい。

【様式 7】

積 算 書

令和 年 月 日

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

住 所
会 社 名
代表者名

業務名：令和 8 年度沖縄県管理空港運営制度検討調査業務

上記業務の委託費について下記のとおり積算見積します。

積算見積金額 _____ 円（消費税含む）

内訳

※ 2 枚以内で作成すること。